



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 17日

上場会社名 林兼産業株式会社

上場取引所 東 大 福

コード番号 2286

本社所在都道府県 山口県

(URL <http://www.hayashikane.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長

氏名 澤田修文

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 佐々木敬郎

TEL (0832) 66 - 0210

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	46,113	△ 1.0	729	△ 42.9	245	△ 56.7
16年 3月期	46,558	△ 3.8	1,277	11.9	566	51.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	64	△ 36.7	0.66	—	1.0	0.8	0.5
16年 3月期	102	—	1.09	—	1.7	1.8	1.2

- (注)①持分法投資損益 17年 3月期 △127 百万円 16年 3月期 △73 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年 3月期 88,586,631 株 16年 3月期 88,594,286 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	32,537	6,481	19.9	73.17
16年 3月期	31,263	6,241	20.0	70.45

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 88,583,699 株 16年 3月期 88,589,562 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	1,288	△ 2,721	△ 1,108	1,783
16年 3月期	1,244	△ 143	△ 1,901	4,325

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,500	250	180
通 期	50,000	500	500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 64 銭

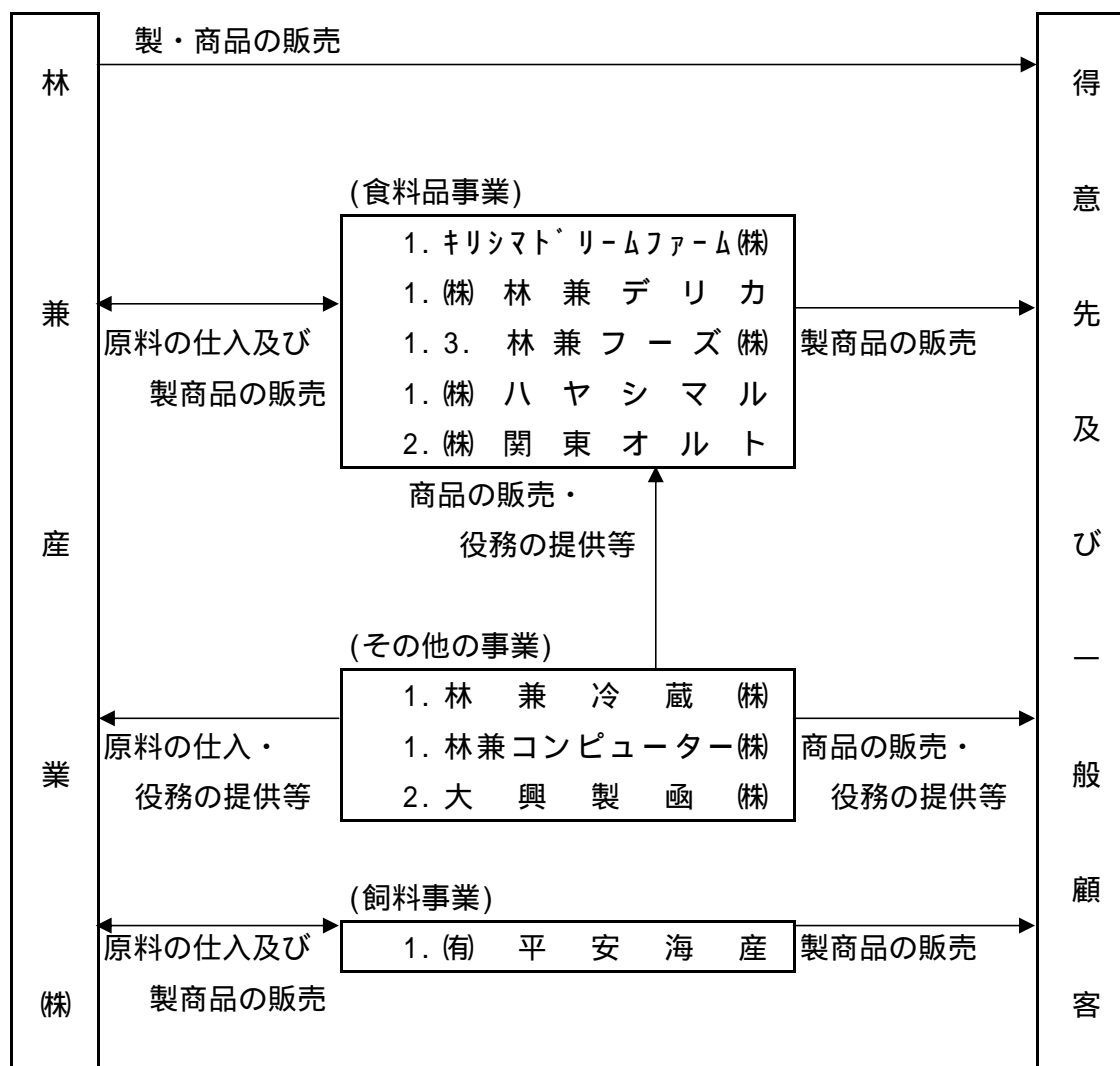
※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社ならびに連結子会社7社、持分法適用会社2社等で構成され、食料品・飼料の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、平成17年3月31日、林兼エンジニアリング(株)が林兼フーズ(株)を吸収合併し、商号を林兼フーズ(株)に変更しております。

当社グループが営んでいる事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりであります。



(注) 各社は、以下のように分類しております。

- 1....連結子会社
- 2....持分法適用関連会社
- 3....林兼フーズ(株)はその他の事業(請負業)も行なっている。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループにおきましては「食品産業を通じて豊かな食生活の実現に貢献するという使命感のもと、お客様の満足のいく製品を提供することによって、世の中から存在価値を認めてもらえる企業でなければならない」を経営の基本方針としております。

この理念のもと、当社グループはコンプライアンス経営を第一に掲げ、株主の皆様をはじめとするすべてのお客様に満足していただける企業活動、ならびに環境問題対応などの社会的責任を果たす企業活動を推し進め、企業価値の向上を図ってまいります。経営者と全従業員が各種法令および社会規範等を遵守し、公正かつ責任ある行動をとることにより、皆様に支持される企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要な施策の一つとして位置付けており、業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本としております。また、長期的な企業業績向上を目指し設備投資に備えるための内部留保の充実を重視し、有効に投資したいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は平成18年3月期を最終年度とする中期3ヵ年経営計画（平成16年3月期～平成18年3月期）を策定し諸施策を実践中ではありますが、より一層の経営体質強化を実現するため、新たな中期経営計画の策定を検討中であり、この計画達成に向けた取り組みを通して売上高経常利益率の向上を図ってまいります。

(4) 中期的な経営戦略

当社は魚肉ねり製品を中心とした食品部門、霧島黒豚を中心とした食肉部門、養魚用飼料を中心とした飼料部門の3部門を柱として体質強化を図り、安定した収益構造を構築いたします。各部門で原料から製造、販売に至るまで一元管理のできる体制のもと、製品の品質管理および生産の技術開発、新製品開発に注力いたします。

各事業別方針は以下のとおりです。

(食料品事業)

食品部門

- ・魚肉ハム・ソーセージを中心とした生産の効率化推進と新市場開拓
- ・健康志向食品の開発と市場開拓
- ・加工調理食品の業務用市場への拡大と新規食材の開発

食肉部門

- ・霧島黒豚を中心とした銘柄豚、銘柄牛の販売拡大
- ・新規得意先開拓、新規商材の開発、新規産地開発
- ・OEM生産の拡大による工場稼働率の向上

(飼料事業)

飼料部門

- ・高付加価値商品の開発、高品質商品の提供
- ・畜産物（赤鶏）の販売拡大
- ・健康養魚用飼料の開発・拡大、差別化商品および低水温期飼料の販売拡大

以上の施策を中心にグループとしての経営体質の強化に取り組み、収益性を高め、安定的に配当のできる会社を目指してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、株主をはじめとするすべてのお客様に信頼され、支持される企業となるためにもコーポレート・ガバナンスの強化・充実が必要不可欠であると考えております。コンプライアンス経営を第一に掲げ、経営の透明性と健全性を高め、企業価値の向上に努めてまいります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役は10名(うち社外取締役1名)、監査役は4名(うち社外監査役3名)で構成されております。取締役会は原則として毎月2回開催しており、重要事項に関する決議を行うとともに各事業部門業績の進捗確認等を行っております。また本年2月に、経理部より監査課を分離して内部監査室を新設し、内部監査機能の独立と強化を図りました。今後、定期的な監査状況を取締役会に対し報告を行うことで、より一層の取締役会の活性化と監視機能の強化を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は生活協同組合向け製品に対する表示違反事件の判決を平成15年11月14日に受けたことから、この日を事件を風化させないための「企業倫理を考える日」と制定し、あらためてコンプライアンス経営を重んじ、お客様に感謝する心を再確認する日と位置づけております。平素より企業倫理室が中心となって行動憲章および行動指針を社内に周知徹底するとともに、役員研修、管理職研修および全従業員を対象とした職場説明会を定期的を実施し、お客様に感謝する心を永遠に風化させることのないよう企業文化の向上に努めております。また、社内管理体制改革プロジェクトを昨年5月に発足させ、リスクマネジメント、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス等の内部統制機能の強化に向けての検討を行っております。

社外取締役および社外監査役と当社との関係

特筆すべき利害関係はございません。

役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役	70 百万円	監査証明に係る報酬	16 百万円
うち社外取締役	1 百万円		
監査役	14 百万円		
うち社外監査役	3 百万円		
計	85 百万円		

業務を執行した公認会計士の氏名ならびに所属する監査法人名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員である武田平吉、植木暢茂、武川博一、原井純であり、いずれも監査法人大手門会計事務所にも所属しております。同監査法人および当

社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

当社は同監査法人との間で監査契約書を締結し、これに基づき同監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬を支払っております。なお監査証明に係る報酬以外の報酬はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加等、緩やかな回復基調は続いているものの、個人消費は力強さに欠け、依然デフレ状況から抜け出せておりません。食品業界においても、消費の低迷に加え、BSE（牛海綿状脳症）問題、鳥インフルエンザ問題、豚肉のセーフガード（緊急輸入制限措置）発動等の影響により、市場の混乱する厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは事業の再構築を推し進め、安定した利益構造を作るとともに、有利子負債の圧縮による財務体質の改善、コンプライアンス経営の徹底による企業体質の改革を目標に掲げ取り組んでまいりました。事業再構築の施策として、従来より一部賃借中であった大阪工場の土地、建物を当社が取得し、費用削減を図りました。同工場の全てを自社所有としたことで、今後工場全体としての有効活用を図ります。また、連結子会社群について見直しを行い、林兼エンジニアリング株式会社と林兼フーズ株式会社を合併し、経営資源の効率化を図りました。さらに、株式会社林兼デリカにおいては、冷凍食品の生産拡大と、アイテムの充実を図るため、新工場の建設に着手しており、本年7月に稼働開始予定となっております。一方、環境への対策とコスト削減にも継続して努め、昨年度の長府工場に続き、都城工場、株式会社林兼デリカにおいてもコージェネレーション（熱電併給）設備を導入し稼働させており、CO₂（二酸化炭素）削減により地球温暖化防止に寄与するとともに、購入電力量の削減を実施しております。

当連結会計年度の売上高は、豚肉の需要の伸びを背景とした積極的な拡販施策と、上期における原料価格の高騰に伴う畜産用飼料の値上げによる増収があったものの、BSE、鳥インフルエンザの影響による牛肉、鶏肉の販売不振に加え、たび重なる台風の影響で給餌量が減少したため養魚用飼料の需要が伸びず、461億13百万円（前期比1.0%減少）となりました。経常利益は、販管費の削減、設備休止費用の減少があったものの、売上高減少と原料価格の上昇による利益の圧迫、連結対象会社の業績不振等により、2億45百万円（前期比56.7%減少）となりました。当期純利益は、投資有価証券売却益2億75百万円があったものの、飼料取引先の破たん等による貸倒引当金繰入額1億71百万円等があり、64百万円（前期比36.7%減少）となりました。

当連結会計年度の各部門の業績は、次のとおりです。

食料品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、販売価格が低調に推移し、原料、包装用資材の価格が高騰する厳しい状況のなか、国内生産量はわずかに増加いたしました。こうしたなか、当社はOEM（相手先ブランド供給）製品、業務用製品の受注に注力し、ソーセージで数量を伸ばしたものの、ロースハムの数量を落とし、減収となりました。

肉類におきましては、BSE、鳥インフルエンザの影響が肉類全般に及び、豚肉は需要が伸び相場は高値で推移し、牛肉は米国からの輸入禁止もあり需給規模が縮小するなか同じく高値相場となりました。こうしたなか、当社は引き続き市場ニーズにあわせ、生産者が特定できるブランド牛や

「美味豚」、自社生産の「霧島黒豚」等を中心に新規得意先開拓に努めました結果、牛肉は米国産牛肉の数量減を補えず販売数量を落とし減収となったものの、豚肉の需要拡大と拡販による大幅な販売数量の増加により、肉類全般では増収となりました。

魚肉ねり製品におきましては、市場の低価格志向に加え、主原料のすり身価格の上昇もあり、メーカーにとって厳しい状況が続くなか、健康志向により魚肉ハム・ソーセージの良さが見直されたこともあり、国内生産量はわずかに増加いたしました。こうしたなか、当社は主力品のMソーセージ、ウインナーの増量キャンペーンを実施したものの、販売数量はわずかに減少し、単価引き下げの影響もあり、減収となりました。

調理食品におきましては、即席麺の具材、冷凍食品等の販売競争が厳しさを増すなか、当社は新規取引先向け商品の開発にも取り組みましたが、数量貢献には至らず、減収となりました。

健康食品におきましては、消費者の健康意識の高まりとともに市場規模が拡大しており、当社においても引き続き機能性食品の開発を進め、栄養機能食品の高齢者向けデザート食を市場に投入いたしました。

飼料事業

養魚用飼料におきましては、たび重なる台風の上陸、マダイの在池量減少、コイヘルペスウイルス病等の影響により給餌量が伸びず、国内生産量は大幅に減少いたしました。こうしたなか、当社は、輸出の拡大、ハマチ用E P飼料の拡販、新型低水温期E P飼料「ウィン・グロー」の販売開始等により販売数量の確保に努めたものの、給餌量の減少をカバーするには至らず、減収となりました。

水産物におきましては、活魚および加工品の相場安の影響により減収となりました。

畜産用飼料におきましては、鳥インフルエンザの影響による採卵鶏やブロイラーの生産調整、相場の高値推移による豚の早期出荷等により、国内生産量は減少いたしました。こうしたなか、当社は、採卵鶏用で数量を落としたものの、拡販によりブロイラー用の数量を伸ばし、上期の原料相場高による販売価格値上げもあり増収となりました。

畜産物におきましては、引き続き「赤鶏」の拡販に注力したものの、鳥インフルエンザの影響による鶏肉の販売数量減少等により減収となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、有形固定資産の取得により投資活動によるキャッシュ・フローが大きく減少したことや、借入金の返済を進めたことによる財務活動によるキャッシュ・フローの減少等により、前連結会計年度末に比べ25億41百万円減少し、17億83百万円(前期比58.8%減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は12億88百万円となりました。これは主に、減価償却費6億74百万円の計上や仕入債務の増加4億25百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は27億21百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25億46百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は11億8百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	当連結会計年度 (平成17年3月期)	前連結会計年度 (平成16年3月期)
株主資本比率(%)	19.9	20.0
時価ベースの株主資本比率(%)	49.0	36.8
債務償還年数(年)	14.9	15.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	2.9

(注) 株主資本比率(%): 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率(%): 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数(年): 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の回復基調の継続により、個人消費に明るい兆しが見えるものの、食品業界を取り巻く環境は依然不透明であり、原料価格の高値推移や長期化している米国BSE問題の影響により厳しい状況が続くものと思われまます。こうしたなか、当社は引き続き事業の再構築、財務体質の改善、企業体質の改革を柱とする方針に沿って、損益の改善を図り、健全な会社経営に努めてまいります。次期の業績につきましては、連結対象会社の業績回復が見込めることから、売上高500億円(前期比8.4%増加)、経常利益5億円(前期比103.9%増加)、当期純利益5億円(前期比670.8%増加)を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社は、事業展開上リスクとなる可能性のある主な要因として、次のように認識しております。なお、記載のリスクは、当社事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

特定の取引先への依存

当社グループは、主に魚肉ねり製品、養魚用飼料においてマル八株式会社(東京都千代田区)への売上比率が高く、売上高全体に占める同社の割合は26.1%となっております。同社との取引は安定的に推移しておりますが、この取引に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成17.3.31現在)		前連結会計年度 (平成16.3.31現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)						
流動資産		14,560,090	44.7%	16,489,843	52.7%	1,929,753
現金及び預金		2,875,360		4,553,411		1,678,050
受取手形及び売掛金		7,560,358		8,048,003		487,644
たな卸資産		3,778,682		3,533,999		244,683
繰延税金資産		247,659		270,786		23,126
その他		164,249		113,335		50,913
貸倒引当金		66,220		29,692		36,527
固定資産		17,977,609	55.3%	14,773,993	47.3%	3,203,616
有形固定資産		12,675,364	39.0%	10,676,778	34.2%	1,998,586
建物及び構築物		5,493,299		5,732,576		239,277
機械装置及び運搬具		998,010		1,090,259		92,248
土地		5,916,577		3,768,497		2,148,079
その他		267,477		85,444		182,033
無形固定資産		79,470	0.2%	50,419	0.2%	29,050
その他		79,470		50,419		29,050
投資その他の資産		5,222,774	16.1%	4,046,795	12.9%	1,175,979
投資有価証券		4,016,907		3,273,323		743,584
繰延税金資産		81,184		57,795		23,389
その他		2,061,308		1,480,557		580,751
貸倒引当金		936,626		764,880		171,745
資産合計		32,537,700	100.0%	31,263,837	100.0%	1,273,863
(負債の部)						
流動負債		18,619,588	57.2%	17,238,389	55.1%	1,381,198
支払手形及び買掛金		2,778,925		2,552,868		226,057
短期借入金		13,884,874		13,143,566		741,308
未払金		1,110,143		855,207		254,936
未払法人税等		100,754		43,664		57,090
賞与引当金		389,737		302,033		87,703
その他		355,153		341,050		14,102
固定負債		6,954,068	21.4%	7,370,521	23.6%	416,452
長期借入金		5,256,583		6,104,971		848,388
繰延税金負債		714,779		569,501		145,278
退職給付引当金		924,890		658,753		266,136
その他		57,815		37,295		20,520
負債合計		25,573,657	78.6%	24,608,911	78.7%	964,745
(少数株主持分)						
少数株主持分		482,520	1.5%	413,573	1.3%	68,947
(資本の部)						
資本金		4,455,000		4,455,000		
資本剰余金		797,309		797,309		
利益剰余金		344,383		285,460		58,923
其他有価証券評価差額金		944,479		762,357		182,121
自己株式		59,649		58,774		875
資本合計		6,481,522	19.9%	6,241,352	20.0%	240,170
負債・少数株主持分及び資本合計		32,537,700	100.0%	31,263,837	100.0%	1,273,863

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成16.4.1～平成17.3.31)		前連結会計年度 (平成15.4.1～平成16.3.31)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
売 上	高	46,113,947	100.0%	46,558,288	100.0%	444,341
売 上 原 価	価	38,173,743	82.8%	37,887,881	81.4%	285,861
売 上 総 利 益	益	7,940,204	17.2%	8,670,406	18.6%	730,202
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,210,966	15.6%	7,392,696	15.9%	181,730
営 業 利 益	益	729,237	1.6%	1,277,709	2.7%	548,471
営 業 外 収 益	益	189,041	0.4%	175,233	0.4%	13,807
受 取 利 息	息	9,540		7,902		1,637
受 取 配 当 金	金	44,017		40,555		3,461
受 取 家 賃	賃	21,857		21,979		122
受 取 損 害 保 険 金	金	25,779				25,779
為 替 差 益	益	11,240		42,340		31,099
そ の 他	他	76,606		62,455		14,151
営 業 外 費 用	用	673,012	1.5%	886,693	1.9%	213,681
支 払 利 息	息	385,932		421,677		35,744
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		127,521		73,226		54,294
設 備 休 止 費 用	用	96,966		297,456		200,490
そ の 他	他	62,592		94,334		31,742
経 常 利 益	益	245,266	0.5%	566,249	1.2%	320,982
特 別 利 益	益	279,581	0.6%	152,951	0.3%	126,629
固 定 資 産 売 却 益	益	3,856		29,270		25,413
投 資 有 価 証 券 売 却 益	益	275,027		115,507		159,519
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	益			6,669		6,669
そ の 他	他	697		1,503		805
特 別 損 失	失	313,867	0.7%	448,327	1.0%	134,460
前 期 損 益 修 正 損	損			10,688		10,688
た な 卸 資 産 廃 棄 損	損	31,814				31,814
固 定 資 産 売 却 損	損	361		5,450		5,088
固 定 資 産 撤 去 廃 棄 損	損	29,141		122,161		93,019
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	額	171,458		92,033		79,424
役 員 退 職 金	金	12,090		179,220		167,130
特 別 退 職 金	金	56,929				56,929
そ の 他	他	12,071		38,774		26,702
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	益	210,980	0.5%	270,873	0.6%	59,892
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		107,620	0.2%	96,958	0.2%	10,661
法 人 税 等 調 整 額	額	262	0.0%	37,246	0.1%	37,508
少 数 株 主 利 益	益	38,757	0.1%	34,219	0.1%	4,537
当 期 純 利 益	益	64,865	0.1%	102,449	0.2%	37,583

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成16.4.1～平成17.3.31)	前連結会計年度 (平成15.4.1～平成16.3.31)	増 減
(資本剰余金の部)				
資本剰余金	期首残高	797,309	797,309	
資本剰余金	期末残高	797,309	797,309	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金	期首残高	285,460	165,609	119,850
利益剰余金	増加高	64,865	125,150	60,284
	当期純利益	64,865	102,449	37,583
	連結子会社増加に伴う増加高		22,700	22,700
利益剰余金	減少高	5,942	5,300	642
	役員賞与	5,942	5,300	642
利益剰余金	期末残高	344,383	285,460	58,923

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度 (平成16.4.1～平成17.3.31)	前連結会計年度 (平成15.4.1～平成16.3.31)	増 減
科 目			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失：)	210,980	270,873	59,892
減価償却費	674,217	755,334	81,116
持分法による投資利益()・損失	127,521	73,226	54,294
たな卸資産廃棄損	31,814		31,814
固定資産売却益	3,856	29,270	25,413
固定資産売却損	361	5,450	5,088
固定資産撤去廃棄損	29,141	121,787	92,646
投資有価証券売却益	275,027	115,507	159,519
ゴルフ会員権売却益		6,669	6,669
貸倒引当金の増減額(減少：)	208,961	104,990	103,971
賞与引当金の増減額(減少：)	87,703	3,094	90,797
退職給付引当金の増減額(減少：)	266,136	106,726	159,409
受取利息及び受取配当金	53,557	48,457	5,099
支払利息	385,932	421,677	35,744
売上債権の増減額(増加：)	86,725	271,231	184,506
たな卸資産の増減額(増加：)	276,497	134,498	410,996
仕入債務の増減額(減少：)	425,081	81,391	343,690
未払消費税等の増減額(減少：)	71,965	84,386	156,351
その他	23,497	26,557	3,059
小 計	1,703,722	1,712,668	8,946
利息及び配当の受取額	53,564	48,601	4,962
利息の支払額	385,259	423,042	37,782
法人税等の支払額	83,375	93,419	10,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,288,651	1,244,808	43,843
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	210,805	247,212	36,406
定期預金の払戻による収入	345,000	116,000	229,000
有形固定資産取得による支出	2,546,220	270,920	2,275,300
有形固定資産売却による収入	6,422	118,588	112,165
無形固定資産取得による支出	46,022	15,179	30,842
投資有価証券取得による支出	699,038	614,825	84,213
投資有価証券売却による収入	466,189	666,582	200,393
その他の投資活動による支出	70,687	55,626	15,061
その他の投資活動による収入	33,185	159,064	125,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,721,978	143,529	2,578,448
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少：)	132,000	1,161,000	1,029,000
長期借入れによる収入	1,950,000	1,566,000	384,000
長期借入金の返済による支出	2,923,126	2,303,466	619,660
少数株主への配当金の支払額	3,450	3,450	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,108,576	1,901,916	793,340
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加(減少)額	2,541,902	800,637	1,741,265
現金及び現金同等物期首残高	4,325,679	5,081,701	756,022
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		44,615	44,615
現金及び現金同等物期末残高	1,783,776	4,325,679	2,541,902

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

キリシマドリームファーム(株)、(株)林兼デリカ、林兼フーズ(株)、(株)ハヤシマル
(有)平安海産、林兼コンピューター(株)、林兼冷蔵(株)

なお、平成17年3月31日、連結子会社である林兼エンジニアリング(株)と林兼フーズ(株)は、当社グループの経営資源の効率化を図るために合併しております。林兼エンジニアリング(株)を存続会社とする吸収合併で、林兼フーズ(株)は解散し、合併後の商号を林兼フーズ(株)に変更いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社数及び会社名

関連会社 2社 (株)関東オルト、大興製函(株)

(2) 持分法を適用しない会社名

関連会社 志布志飼料(株)

(3) 持分法を適用しない関連会社について、持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、移動平均原価法を採用しております。

有価証券については、以下の区分に従い、それぞれ以下の方法によっております。

満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)

その他有価証券 ... 時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均原価法により算定)

時価のないものについては移動平均原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の償却方法については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産の償却方法については、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金については、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

7. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が27,979千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は24,129,317千円（前連結会計年度23,822,549千円）であります。

2. 非連結子会社及び関連会社項目

投資その他の資産のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券 284,860千円（前連結会計年度248,355千円）

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(当連結会計年度)

	工場財団	その他	計
	千円	千円	千円
建物及び構築物	4,290,103	343,220	4,633,323
機械装置及び運搬具	813,089	10,022	823,111
工具・器具 及び備品	35,481	1,907	37,389
土地	2,108,569	855,524	2,964,093
投資有価証券		2,361,716	2,361,716
その他		132,267	132,267
計	7,247,243	3,704,658	10,951,901

担保付債務は次のとおりであります。

	工場財団	その他	計
	千円	千円	千円
短期借入金	572,000	770,000	1,342,000
返済期限一年以内の 長期借入金	2,048,616	471,912	2,520,528
長期借入金	4,048,075	1,211,108	5,259,183
計	6,668,691	2,453,020	9,121,711

なお、前連結会計年度は、11,993,027千円の資産を担保提供しております。

4. 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入に伴う圧縮記帳により、建物7,006千円及び機械装置43,162千円（前連結会計年度も同額）を取得価額から控除しております。

5. 休止設備

有形固定資産のうちには、現在休止中の林兼産業㈱の設備（建物及び構築物他合計355,163千円、前連結会計年度1,921,301千円）が含まれております。

6. 債務保証

次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証を行っております。

(当連結会計年度)	千円
赤鷄農業協同組合	400,000
㈱大光食品	200,000
㈱関東オルト	180,000
その他4社	246,253
計	1,026,253
(前連結会計年度)	千円
㈱大光食品	200,000
小豆屋水産㈱	100,000
㈱関東オルト	80,000
その他4社	108,189
計	488,189

7. 受取手形割引高

受取手形割引高は1,330,000千円（前連結会計年度1,195,879千円）であります。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	182,249千円	(前連結会計年度 110,661千円)
退職給付引当金繰入額	189,834千円	(前連結会計年度 191,005千円)
従業員給与	1,379,658千円	(前連結会計年度 1,534,451千円)
拡売・宣伝費	1,187,403千円	(前連結会計年度 1,651,998千円)
発送・配達費	1,451,869千円	(前連結会計年度 1,486,062千円)

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は514,178千円（前連結会計年度449,035千円）であります。

3. 設備休止費用

設備休止費用は、現在休止中の林兼産業㈱の設備の減価償却費及びリース料等であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(当連結会計年度) (単位：千円)

現金及び預金勘定	2,875,360
預入期間が3か月を超える定期預金	93,538
当座借越	998,046

計 1,783,776

(前連結会計年度) (単位：千円)

現金及び預金勘定	4,553,411
預入期間が3か月を超える定期預金	227,732

計 4,325,679

2. 重要な非資金取引の内容

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

(当連結会計年度末) (平成17年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	1,381,665	3,035,137	1,653,472
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	14,017	9,451	4,566
合 計	1,395,682	3,044,589	1,648,906

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

687,457千円

(前連結会計年度末) (平成16年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	1,430,041	2,785,655	1,355,614
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	64,907	53,854	11,052
合 計	1,494,948	2,839,510	1,344,561

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

185,457千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度) 平成17年3月31日現在	(前連結会計年度) 平成16年3月31日現在
イ．退職給付債務	3,552,098	2,973,783
ロ．年金資産	108,433	124,322
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,443,664	2,849,460
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	1,643,817	1,855,165
ホ．未認識数理計算上の差異	874,957	335,540
ヘ．退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	924,890	658,753

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度) 平成16年4月1日 至平成17年3月31日	(前連結会計年度) 平成15年4月1日 至平成16年3月31日
イ．勤務費用	127,906	132,404
ロ．利息費用	47,587	55,200
ハ．会計基準変更時差異の費用処理額	168,651	168,651
ニ．全部又は一部終了損失	56,929	
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	69,122	22,233
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	470,196	378,489

(注)連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度) 平成17年3月31日現在	(前連結会計年度) 平成16年3月31日現在
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%	2.0%
ハ．数理計算上の差異の処理年数	10年(平均残存期間による定率法)	10年(平均残存期間による定率法)
ニ．会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	325,904	232,479
退職給付引当金	334,820	221,071
賞与引当金	154,098	117,964
連結会社間内部利益除去	190,075	185,557
繰越欠損金	502,557	1,155,389
その他	61,570	73,379
繰延税金資産小計	1,569,026	1,985,841
評価性引当額	1,240,182	1,657,260
繰延税金資産合計	328,844	328,581
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	655,615	510,337
全面時価評価による評価益	59,164	59,164
繰延税金負債合計	714,779	569,501
繰延税金資産の純額	385,935	240,919

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰越税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	247,659	270,786
固定資産 - 繰延税金資産	81,184	57,795
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	714,779	569,501

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
国内の法定実効税率 (調整)	40.4	41.7
交際費等永久差異	5.9	6.9
住民税均等割	7.6	5.8
繰越欠損金	3.1	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9	49.6

(セグメント情報)

1. 事業の種類別のセグメント情報

(単位：千円)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 自平成17年3月31日)		食料品事業	飼料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,485,829	21,048,423	2,579,694	46,113,947			46,113,947
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	1,608	1,208,566	833,522	2,043,697	(2,043,697)		
計	22,487,438	22,256,990	3,413,216	48,157,645	(2,043,697)		46,113,947
営業費用	21,534,413	21,423,212	3,264,218	46,221,844	(837,135)		45,384,709
営業利益	953,024	833,777	148,997	1,935,800	(1,206,562)		729,237
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,946,856	8,668,344	9,322,900	25,938,101	6,599,599		32,537,700
減価償却費	273,972	146,894	225,285	646,152	28,064		674,217
資本的支出	335,555	64,412	2,305,579	2,705,547	41,857		2,747,405

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 自平成16年3月31日)		食料品事業	飼料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,693,611	21,716,587	2,148,089	46,558,288			46,558,288
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	900	1,070,980	875,196	1,947,077	(1,947,077)		
計	22,694,512	22,787,568	3,023,285	48,505,366	(1,947,077)		46,558,288
営業費用	21,244,364	21,875,821	2,912,491	46,032,677	(752,098)		45,280,578
営業利益	1,450,147	911,746	110,794	2,472,689	(1,194,979)		1,277,709
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,647,805	8,955,829	6,985,054	23,588,689	7,675,147		31,263,837
減価償却費	271,778	188,994	272,932	733,705	21,628		755,334
資本的支出	194,064	51,285	16,096	261,446	7,342		268,788

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および現に採用している売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
食料品事業	食肉加工品および肉類	畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉 ほか
	魚肉ねり製品	魚肉ハム・ソーセージ ほか
飼料事業	配合飼料	家畜用配合飼料、養魚用配合飼料
	水産物および畜産物	活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉 ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,206,562千円、前連結会計年度1,194,979千円であります。その主なものは、林兼産業㈱本社の総務部、経理部に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度8,041,213千円、前連結会計年度9,253,214千円であります。その主なものは、林兼産業㈱の余資運用資金（「現金及び預金」）、長期投資資金（「投資有価証券」）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別のセグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(その子会社を含む)	㈱恵比須商会	山口県下関市	10,000	損害保険代理業他			製造機械等の賃貸	製造機械等の賃貸	135,109	未払金	

1. 消費税等の取扱い

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引の決定方針等

- (1) ㈱恵比須商会との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- (2) ㈱恵比須商会との取引条件は一般の取引先と同様であります。
- (3) ㈱恵比須商会に対する債務の保証は、事業計画、用途を検討の上、取締役会で決定しております。保証料等の条件は、その都度情勢を勘案して決定しております。
- (4) ㈱恵比須商会は、平成15年6月当社取締役を退任した中部一次郎が議決権の100%を直接保有しております。なお、取引金額は平成15年4月から平成15年6月までの金額を記載しております。